

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高 (千円)	3,404,541	3,010,047	940,611	654,437	3,808,115
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	240,457	266,668	83,851	8,655	158,772
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	144,908	143,976	39,596	10,639	131,645
純資産額 (千円)	-	-	1,295,581	1,217,546	1,289,974
総資産額 (千円)	-	-	3,557,407	4,054,093	3,781,065
1株当たり純資産額 (円)	-	-	54,745.19	299.00	53,804.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	7,286.23	35.87	1,992.98	2.65	6,602.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	35.66	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.5	29.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,202	73,029	-	-	85,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,325	45,260	-	-	46,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,995	531,266	-	-	475,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	782,189	1,098,696	595,199
従業員数 (人)	-	-	51	56	51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、第21期第3四半期連結累計(会計)期間及び第21期連結会計年度の1株当たりの純資産額、1株当たりの四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であるグランフォーレ百道特定目的会社（ファミリーマンション販売事業）は、平成23年8月1日付で解散を決議し、平成23年10月17日付で清算終了しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるグランフォーレ百道特定目的会社（ファミリーマンション販売事業）は、平成23年8月1日付で解散を決議し、平成23年10月17日付で清算終了しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	56 (1.0)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	41 (1.0)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 契約実績

当第3四半期連結会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)					
	期中契約高			四半期末契約残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーマンション販売事業	12	439,724	-	18	619,041	-
資産運用型マンション販売事業	38	542,123	-	10	130,544	-
合計	50	981,847	-	28	749,585	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸管理事業及びその他の事業については、事業の性質上、契約実績の表示が馴染まないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
ファミリーマンション販売事業	1	33,486	-
資産運用型マンション販売事業	40	583,486	-
不動産賃貸管理事業	-	33,537	-
報告セグメント計	41	650,510	-
その他の事業	-	3,926	-
合計	41	654,437	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. その他の事業は、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業が含まれております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日～平成23年10月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災や電力不足危機からの立ち直りが緩慢なうえ、米国の景気回復遅れ、欧州債務危機、円高の長期化等により、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、住宅取得に係る政策支援等により、底堅い需要はあるものの、顧客の雇用・所得環境は改善されておらず、供給・販売ともに低調な水準で推移しております。

このような環境の下、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売活動を継続して行いました。

この結果、売上高 654,437千円（前年同期比 30.4%減）、営業損失 2,767千円（前年同期は営業利益 79,708千円）、経常損失 8,655千円（前年同期は経常利益 83,851千円）、四半期純損失 10,639千円（前年同期は四半期純利益 39,596千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較は記載しておりません。

#### （ファミリーマンション販売事業）

当第3四半期連結会計期間での販売物件は、本年4月に完成した東京都足立区の物件のみでありましたが、エリアの市況低迷が続いており、1戸の引渡しにとどまりました。この結果、売上高は 33,486千円、セグメント損失は 46,276千円となりました。なお、販売活動を開始した福岡市に建設中の2物件につきましては、順調に契約件数を伸ばしております。

#### （資産運用型マンション販売事業）

当第3四半期連結会計期間では、継続して3物件（福岡市）の販売を行い、25戸を引渡したほか、中古物件15戸を引渡しました。この結果、売上高は 583,486千円、セグメント利益は 82,567千円となりました。

#### （不動産賃貸管理事業）

当第3四半期連結会計期間末における管理戸数は 1,421戸となり、売上高は 33,537千円、セグメント利益は 8,974千円となりました。

#### （その他の事業）

不動産売買の仲介業を行った結果、売上高は 3,926千円、セグメント利益は 1,781千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末残高より 80,436千円増加し 1,098,696千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 90,668千円（前年同期は 493,877千円の獲得）となりました。これは主として、法人税の支払額 33,501千円となったものの、仕入債務の増加額 51,473千円、前受金の増加額 61,235千円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 10,403千円（前年同期は 210,240千円の使用）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出 4,150千円、会員権の取得による支出 5,108千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 171千円（前年同期は 206,130千円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純減額が 161,700千円となったものの、長期借入れによる収入が 236,200千円となったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画に重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	4,184,000	4,184,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年7月12日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)(注)1,2	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1,2,4	86,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5	250
新株予約権の行使期間	平成19年7月13日から 平成27年7月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 3. その他権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退任及び退職により権利を喪失した者の当該数を減じて記載しております。
2. 平成23年10月31日現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の内訳は以下のとおりであります。

	新株予約権の数(個)	新株予約権の目的となる株式の数(株)
平成17年7月12日取締役会決議による付与	43	68,800
平成18年6月21日取締役会決議による付与	11	17,600
合計	54	86,400

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,600株であります。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- なお、平成23年8月1日付の株式分割(1株 200株)に伴い、目的となる株式の数について当該調整を行っております。
5. 新株予約権発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端株は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月1日 (注)	4,163,080	4,184,000	-	338,000	-	207,000

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,014,400	40,144	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,144	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂1丁目15-30	169,600	-	169,600	4.05
計	-	169,600	-	169,600	4.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	60,000	75,000	79,000	75,000	73,000	78,000 390	352	370	435
最低（円）	48,000	42,500	63,000	66,500	66,000	65,700 368	231	312	330

（注）1．最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式の分割（平成23年8月1日、1株 200株）による権利落後の最高・最低株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,506	2 727,156
売掛金(純額)	1 1,657	1 2,419
販売用不動産	2 1,456,205	2 1,729,730
仕掛販売用不動産	2 1,139,871	2 1,011,537
その他	53,025	88,446
流動資産合計	3,823,266	3,559,290
固定資産		
有形固定資産	2, 3 180,820	2, 3 183,840
無形固定資産	1,617	1,710
投資その他の資産	1 48,388	1 36,223
固定資産合計	230,826	221,774
資産合計	4,054,093	3,781,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,465	399,178
短期借入金	2 413,300	2 532,580
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 702,689	2, 4 162,036
1年内償還予定の社債	2 200,000	2 300,000
未払法人税等	48,001	65,250
賞与引当金	7,512	2,826
その他の引当金	22,045	16,120
その他	194,445	252,623
流動負債合計	1,644,458	1,730,615
固定負債		
長期借入金	2, 4 1,155,933	2, 4 721,586
長期預り敷金	34,186	36,414
その他	1,969	2,475
固定負債合計	1,192,089	760,475
負債合計	2,836,547	2,491,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	212,744
利益剰余金	673,589	553,699
自己株式	24,278	24,278
株主資本合計	1,200,054	1,080,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	199
評価・換算差額等合計	234	199
少数株主持分	17,256	210,009
純資産合計	1,217,546	1,289,974
負債純資産合計	4,054,093	3,781,065

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	3,404,541	3,010,047
売上原価	1 2,420,957	2,079,766
売上総利益	983,584	930,280
販売費及び一般管理費	2 747,548	2 663,980
営業利益	236,035	266,300
営業外収益		
受取家賃	40,353	32,733
受取手数料	10,130	8,398
その他	8,867	5,173
営業外収益合計	59,351	46,305
営業外費用		
支払利息	45,050	38,586
その他	9,879	7,350
営業外費用合計	54,929	45,936
経常利益	240,457	266,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	-
負ののれん発生益	-	874
特別利益合計	450	874
特別損失		
固定資産除却損	-	1,749
特別損失合計	-	1,749
税金等調整前四半期純利益	240,907	265,794
法人税、住民税及び事業税	93,391	83,087
法人税等調整額	1,187	29,898
法人税等合計	94,578	112,985
少数株主損益調整前四半期純利益	-	152,808
少数株主利益	1,419	8,832
四半期純利益	144,908	143,976

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	940,611	654,437
売上原価	<sup>1</sup> 642,373	426,857
売上総利益	298,238	227,579
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 218,529	<sup>2</sup> 230,347
営業利益又は営業損失( )	79,708	2,767
営業外収益		
受取家賃	18,021	10,666
受取手数料	2,782	1,549
その他	3,121	1,364
営業外収益合計	23,925	13,580
営業外費用		
支払利息	15,179	16,558
その他	4,603	2,910
営業外費用合計	19,782	19,468
経常利益又は経常損失( )	83,851	8,655
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	-	700
特別損失合計	-	700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	83,871	9,356
法人税、住民税及び事業税	43,406	5,413
法人税等調整額	-	2,943
法人税等合計	43,406	2,470
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	6,885
少数株主利益	868	3,753
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,596	10,639

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	240,907	265,794
減価償却費	4,792	4,846
固定資産除却損	-	1,749
負ののれん発生益	-	874
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	32
賞与引当金の増減額(は減少)	815	4,685
その他の引当金の増減額(は減少)	5,009	5,925
受取利息及び受取配当金	332	424
支払利息	45,050	38,586
売上債権の増減額(は増加)	48	781
たな卸資産の増減額(は増加)	447,900	145,167
仕入債務の増減額(は減少)	505,675	342,712
前受金の増減額(は減少)	60,387	28,557
その他	17,647	30,382
小計	281,031	64,552
利息及び配当金の受取額	343	407
利息の支払額	45,025	39,591
法人税等の支払額	16,146	98,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,202	73,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	248,356	10,252
定期預金の払戻による収入	89,811	68,400
有形固定資産の取得による支出	13,878	2,601
投資有価証券の取得による支出	503	518
会員権の取得による支出	-	5,108
関係会社株式の取得による支出	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	1,428	4,926
敷金及び保証金の回収による収入	30	768
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,325	45,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,030	119,280
長期借入れによる収入	166,000	1,335,685
長期借入金の返済による支出	481,994	360,685
社債の償還による支出	-	100,000
少数株主への払戻による支出	-	199,000
自己株式の取得による支出	2,083	-
配当金の支払額	9,781	23,709
少数株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他の支出	4,032	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,995	531,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,118	503,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,307	595,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,189	1,098,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、グランフォーレ百道特定目的会社は清算したため、当四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)																																						
<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,574千円</td> </tr> </table>	流動資産	100千円	投資その他の資産	6,574千円	<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> </table>	流動資産	110千円	投資その他の資産	6,596千円																														
流動資産	100千円																																						
投資その他の資産	6,574千円																																						
流動資産	110千円																																						
投資その他の資産	6,596千円																																						
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,196,827 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">927,084</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86,746</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285,838</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,200 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,169</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,113,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,328</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p>	販売用不動産	1,196,827 千円	仕掛販売用不動産	927,084	建物	86,746	土地	75,179	計	2,285,838	短期借入金	340,200 千円	1年内返済予定の長期借入金	678,169	長期借入金	1,113,959	計	2,132,328	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,400 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,555,343</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">744,832</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,781</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">522,580 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,766</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p> <p>また、上記以外にグランフォーレ百道特定目的会社は、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第128条の規定に基づき、保有資産を社債（特定社債）100,000千円の一般担保に供しております。</p>	定期預金	68,400 千円	販売用不動産	1,555,343	仕掛販売用不動産	744,832	建物	95,684	土地	81,521	計	2,545,781	短期借入金	522,580 千円	1年内返済予定の長期借入金	155,364	長期借入金	718,822	計	1,396,766
販売用不動産	1,196,827 千円																																						
仕掛販売用不動産	927,084																																						
建物	86,746																																						
土地	75,179																																						
計	2,285,838																																						
短期借入金	340,200 千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	678,169																																						
長期借入金	1,113,959																																						
計	2,132,328																																						
定期預金	68,400 千円																																						
販売用不動産	1,555,343																																						
仕掛販売用不動産	744,832																																						
建物	95,684																																						
土地	81,521																																						
計	2,545,781																																						
短期借入金	522,580 千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	155,364																																						
長期借入金	718,822																																						
計	1,396,766																																						
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は46,238千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は42,501千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>																																						
<p>4. 財務制限条項</p> <p>以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,330</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>各年度の決算期末において、当社の純資産額が900,000千円以下にならないこと。</p> <p>借入先金融機関の事前承認なく第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対し211,700千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p>	1年内返済予定の長期借入金	46,680 千円	長期借入金	161,650	計	208,330	<p>4. 財務制限条項</p> <p>以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,320 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,350</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>各年度の決算期末において、純資産額が1,030,800千円以下にならないこと。</p> <p>借入先金融機関の事前承認なく第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対し218,600千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p>	1年内返済予定の長期借入金	25,320 千円	長期借入金	133,030	計	158,350																										
1年内返済予定の長期借入金	46,680 千円																																						
長期借入金	161,650																																						
計	208,330																																						
1年内返済予定の長期借入金	25,320 千円																																						
長期借入金	133,030																																						
計	158,350																																						



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																								
<p>1. たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">709 千円</p>	<p>1. _____</p>																								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">109,136 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">113,843</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">197,773</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">31,929</td> </tr> </table> <p>なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。</p>	広告宣伝費	109,136 千円	販売促進費	113,843	家賃保証引当金繰入額	5,009	給与・賞与	197,773	賞与引当金繰入額	1,432	福利厚生費	31,929	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64,492 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">107,188</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,601</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">221,219</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,512</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">34,682</td> </tr> </table> <p>なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。</p>	広告宣伝費	64,492 千円	販売促進費	107,188	家賃保証引当金繰入額	8,601	給与・賞与	221,219	賞与引当金繰入額	7,512	福利厚生費	34,682
広告宣伝費	109,136 千円																								
販売促進費	113,843																								
家賃保証引当金繰入額	5,009																								
給与・賞与	197,773																								
賞与引当金繰入額	1,432																								
福利厚生費	31,929																								
広告宣伝費	64,492 千円																								
販売促進費	107,188																								
家賃保証引当金繰入額	8,601																								
給与・賞与	221,219																								
賞与引当金繰入額	7,512																								
福利厚生費	34,682																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)																								
<p>1. たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">709 千円</p>	<p>1. _____</p>																								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,413 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,579</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">65,044</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">10,372</td> </tr> </table>	広告宣伝費	25,413 千円	販売促進費	33,579	家賃保証引当金繰入額	2,137	給与・賞与	65,044	賞与引当金繰入額	1,030	福利厚生費	10,372	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">24,910 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">38,273</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">75,998</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> </tr> </table>	広告宣伝費	24,910 千円	販売促進費	38,273	家賃保証引当金繰入額	4,105	給与・賞与	75,998	賞与引当金繰入額	3,370	福利厚生費	12,184
広告宣伝費	25,413 千円																								
販売促進費	33,579																								
家賃保証引当金繰入額	2,137																								
給与・賞与	65,044																								
賞与引当金繰入額	1,030																								
福利厚生費	10,372																								
広告宣伝費	24,910 千円																								
販売促進費	38,273																								
家賃保証引当金繰入額	4,105																								
給与・賞与	75,998																								
賞与引当金繰入額	3,370																								
福利厚生費	12,184																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,042,296</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">260,107</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,189</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,042,296	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	260,107	現金及び現金同等物	782,189	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,172,506</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,809</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,696</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,172,506	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	73,809	現金及び現金同等物	1,098,696
現金及び預金勘定	1,042,296												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	260,107												
現金及び現金同等物	782,189												
現金及び預金勘定	1,172,506												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	73,809												
現金及び現金同等物	1,098,696												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,184,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 169,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	24,086	1,200	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)  
不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)  
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業目的又は販売・サービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「ファミリーマンション販売事業」、「資産運用型マンション販売事業」、「不動産賃貸管理事業」の3つに集約し、それぞれ専門組織を構成して事業活動を展開していることから、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ファミリーマンション販売事業	ファミリーマンションの企画・販売
資産運用型マンション販売事業	資産運用型マンションの企画・販売
不動産賃貸管理事業	資産運用型マンション等の賃貸管理請負及び賃貸仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)  
(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,342,983	1,532,421	101,495	2,976,899	33,147	3,010,047	-	3,010,047
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	64	64	694	758	758	-
計	1,342,983	1,532,421	101,559	2,976,964	33,841	3,010,805	758	3,010,047
セグメント利益	160,686	191,827	30,306	382,819	26,099	408,919	142,619	266,300

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 142,619千円には、セグメント間取引消去 758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)  
(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,486	583,486	33,537	650,510	3,926	654,437	-	654,437
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	53	53	469	522	522	-
計	33,486	583,486	33,590	650,564	4,395	654,959	522	654,437
セグメント利益又 は損失( )	46,276	82,567	8,974	45,266	1,781	47,047	49,815	2,767

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 49,815千円には、セグメント間取引消去 522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金( )	1,858,622	1,864,239	5,617

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 1月31日)	
1 株当たり純資産額	299.00円	1 株当たり純資産額	53,804.57円

(注) 当社は、平成23年 8月 1日付で普通株式 1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1株当たり純資産額は 269.02円でありま  
す。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 2月 1日 至平成22年10月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 2月 1日 至平成23年10月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	7,286.23円	1 株当たり四半期純利益金額	35.87円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	35.66円

(注) 1 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとお  
りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 2月 1日 至平成22年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 2月 1日 至平成23年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	144,908	143,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	144,908	143,976
期中平均株式数 (株)	19,888	4,014,400
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	23,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度から重要な変動があったもの の概要	新株予約権 1種類 (新株予約 権の株数464株) なお、概要は「第 4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	—

2 当社は、平成23年 8月 1日付で普通株式 1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当該株式  
分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1  
株当たり四半期純利益金額は 36.43円であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,992.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 2.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	39,596	10,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	39,596	10,639
期中平均株式数(株)	19,868	4,014,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の株数464株) なお、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

- 2 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は9.96円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 12月 13日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 12月 12日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。